

多元共生を持続可能に実現する教育には、 どのような学問知が必要となるのか

イギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議することで追求する

What Academic Knowledge Is Essential to Activate Education for Pluralistic Coexistence Sustainably?:

Through Discussions and Deliberations Treating Educational Practice
in the United Kingdom

柳田 雅明
Masaaki YANAGIDA

研究期間

2022年6月26日 ～ 2023年3月31日

研究プロジェクトチーム

柳 田 雅 明	教育学科・教授
大 森 秀 子	教育学科・教授
樋 田 大二郎	教育学科・教授
鈴 木 俊 之	コミュニティ人間科学部・准教授

1. 研究目的および研究基盤・組織

多元共生を持続可能に実現する教育には、どのような学問知が必要となるのか。その創発に向け、本研究プロジェクトは、多元共生を目指す教育に格闘してきたイギリスにおける取り組みを参照軸として、多様な専門性をぶつけ合う意見交換・熟議をする。そこでは、参画者たちが培ってきた識見を、イギリス現地研究者や関係学会と連携なども視野に入れ、学問知を相乗的に創発可能となる。

以上を具体的に展開する場が、すでに存在する。本教育学科教員であった岩崎三郎と今野喜清そして大学院教育学専攻兼任講師であった谷口琢男により、当時主導的なイギリス教育学研究者で

あった山内太郎といった学外研究者と当時の大学院生たちとともに始まった「現代イギリス教育研究会」である。その研究会が年5回30年にわたり続くネットワークは、本研究プロジェクトチーム参画者を含め日本全国さらには現地イギリスにも広がり60名を超える。このように本学で積み重ねられてきた研究者ネットワークのもと、研究プロジェクトチーム構成員にはみな多元共生を視座とする研究に蓄積があり、2016年度より続く「教育人間科学研究所研究プロジェクト」参画によって、引き続き共通基盤が培えている。大森はメソジストを核とする信仰に基づく教育(faith-based education)(2019年度研究会等で発表)および市民性教育の研究、樋田はイギリス在外研修を土台とする中等教育研究、そして大学コミュニティ人間科学部所属である鈴木もイギリスを軸とする研究対象として比較教育学において、蓄積を重ねてきた。研究代表者となる柳田は、イギリスを焦点に職業教育と高大接続における多様性・包摂に格闘してきた(2020および2021年度研究会等で発表)。研究プロジェクトチーム以外にも、次の研究者たちが加わる。藤原淳賀(地球社会共生学部・教授)は、多元共生の観点から識見を寄せる。本学専任教員以外の参画者としては、佐々木毅(国立教育政策研究所名誉所員／教育思想・教育政策・異文化間教育研究)、菊地かおり(筑波大学／シティズンシップ教育研究)、宮島健次(西武文理大学／中等教育論・ホスピタリティ教育)、青木研作(東京成徳大学／教育行政学)、本学教育学科卒業の飯田直弘(北海道大学／入学者選抜・資格制度改革研究)そして本学教育人間科学研究科課程で博士(教育学)学位取得の中西啓喜(桃山学院大学／学力と不平等・包摂性に関する社会学的研究)も、理論的・実証的研究に関して引き続き参画する。

2. 研究内容・計画

2022年度1年間で目指した到達点は、以上研究者ネットワークのもと、多元共生を持続可能に実現する教育には、どのような学問知が必要となるのか、イギリスを軸としての研究の蓄積と進展を持ち寄り意見交換・熟議をすることにより学問知を相乗的に創発する場を確立することである。

以上の研究目的のもと、2022年度、次の通り取り組んだ。研究会は、7月、10月、12月、3月に計4回開催した。研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった。発表者は、プロジェクトチーム構成員に限定せず、前述50名を超える現代イギリス教育研究会のネットワークを存分に活用して快諾を受けた者たちである。

3. 研究活動

以上の研究目的・内容・計画のもと、2022年度は次の通り取り組んだ。

(1) 研究会の開催

研究会は、4回開催した。その実施は、7月、10月、12月、3月であった。

研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった。以下研究会各回について報告する。なお、すでに先行して6月1日には、次の研究発表と引き続き質疑応答・意見交換をオンライン・リモート方式にて行っている。

特別な教育的ニーズのある生徒のインクルージョン
— 停・退学 (exclusion) に注目して —

青木 栄治 氏 (筑波大学大学院博士後期課程)

研究会各回は、以下に示す通り行った。

2022 年度第 2 回現代イギリス教育研究会 (青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2022 年 7 月 27 日 (水) 19 時 00 分～21 時 00 分
ホスト会場 レンタルスペース (SPACEE) 会議室
神奈川県横浜市西区南幸 2-20-12 タイヨウビル 505 号室
(以下住所等略)
およびリモート参加

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

「歴史的知識 (historical knowledge)」の定義を巡る日英比較
～日本における「知識」＝「内容知」という構図の再構築に向けて～

玉井 慎也 氏 (広島大学大学院博士課程後期)

玉井氏は、次の構成により発表した。

1. 目的：学校で教えるべき「歴史的知識」とは？

2. 方法：学校知識言説の分析アプローチ
3. 分析：Rogers (1979) による「歴史的知識」の教育化
4. 考察：「歴史的知識」の定義に見る学校歴史教育の意義
5. 示唆：「歴史的知識」＝「内容知」の再構築のために

玉井氏は、自身が行き組み中である博士学位論文において貫く学術上の問い「リサーチ・クエスチョン」を次の通り示しつつ、その作業において見出してきたことを、「スタンス：「教育的現実の自明性を問う」アプローチ」のもと、発表題目とした「歴史的知識 (historical knowledge)」の定義を巡る日英比較 ～日本における「知識」＝「内容知」という構図の再構築に向けて～」を軸に発表した。

- ① イングランドでは、学校で教えるべき「歴史的知識」をどのように決めてきたか？（選択基準／正当化の論理）
- ② イングランドでは、なぜ「二次的概念」を学校歴史教育カリキュラムに含めるべきだと主張してきたか？

多様な専門上の見地から、質疑応答・意見交換を様々なそれぞれ蓄積のもと活発に行え、参加者間で相乗的知見の創発・共有ができた。

感染予防に努めるため、メイン会場は、年配となっている研究会世話人である上記佐々木毅氏が移動少ない場所に、引き続き用意した。ソーシャルディスタンスに関しても、360°カメラ・マイク・スピーカーが一体となった会議室用カメラ Meeting OWL (2020年度教育人間科学研究所研究プロジェクト予算で購入) を使用することで、今回も保てた。(以下横浜会場において同様)

2022年度第3回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2022年10月26日(水) 19時00分～21時00分
会場 レンタルスペース (SPACEE) 会議室・神奈川県横浜市
およびリモート参加

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

マシュー・アーノルドの教育思想 —『教養と無秩序』を中心に

佐々木 毅氏 (国立教育政策研究所・名誉所員)

佐々木氏は、この発表における研究目的が、マシュー・アーノルド (Matthew Arnold, 1822-88) の教育思想の概要と特徴を、『教養と無秩序』(Culture and Anarchy, 1869) で展開された議論を中心に明らかにすることであるとまず示した。この同書は、「1870年教育法」において形をとることになる民衆教育の制度をめぐる議論の中で執筆され、この問題をめぐる言及を含む点で注目される。ここでは、教養論における古典と近代、人文学と自然科学、社会階級、学校教育との関係に留意してアーノルドの論点を整理し、また同じ時期に教育改革の参考になることを目指して『自伝』(Autobiography, 1873) を書いたジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill, 1806-73) の教育観との対比を通じて、アーノルドの教育論において何が特徴的なものであったかを明らかにしようとして到達している現段階を示した。質疑応答・意見交換も、様々な専門的蓄積のもと活発に行え、参加者間で相乗的知見の創発・共有ができた。

2022年度第4回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2022年12月14日(水) 19時00分～20時50分

場所 リモート方式

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

イギリスの学校における包摂と排除の考察

—学校から弾かれる子どもの移行支援に焦点を当てて—

白幡 真紀氏(仙台大学)

リスクを抱える子どもや学校から弾き出される子どもに対して、オルタナティブな学習機会を保障するのか、あるいは学校に包摂してインクルーシブな教育体制を構築するのかについて、イギリスにおける取り組みを紹介検討する発表であった。

イギリス(本発表ではイングランドを対象を限定)において、義務教育段階の停・退学(exclusion)、そしてその後の社会からのドロップアウトやNEET、社会的排除(social exclusion)などの、社会から零れ落ちる若者をめぐる一連の問題は、長らく深刻な社会問題として歴代政権の優先順位の高い政策課題であり続けてきた。

本発表では、これらの支援の必要な生徒の中でも特に学校から弾き出されてしまう子どもたちに焦点を当て、検討を行った。義務教育段階における一般校(以下、メインストリームの学校と称する)で停・退学処分になる子どもたちと、特に問題が集中する、家庭の複雑な事情を抱え、社会的養護が必要な生徒(Looked After Children, 以下、LAC生徒と略記)への支援の事例、学校の対

応とジレンマについて分析することによって、支援に何が必要なのか、現状の問題は何かについての課題を明らかにし、包摂と排除の問題について示唆を得ることを目指した。

本発表の視点は、こうして学校から弾き出された子どもたちがどのような支援を受けて次の場所に行くのか、そして社会に出るまでのシームレスな学習と支援の機会は与えられているのか、この子どもたちの経路について把握し、その課題を検討することであった。

特に、LAC生徒をはじめとするケアを受ける困難な状況にある子ども、行動的・感情的・社会的困難（BESD）の扱いに関しては、学校全体で取り組むべくコストがかかり、政策レベル・現場レベルの両面において、罰と福祉の間、排除と包摂の間で揺れ動いている様相が明らかになった。

発表後質疑応答では、社会課題に取り組むため証拠に基づきどう学術研究に取り組みまたそもそもその研究に取り組むに当たってどうあるべきなのかについて、熱のこもった質疑応答と意見交換が行えた。

2022年度第5回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2023年3月1日（水）19時00分～21時00分

場所 リモート方式

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

戦争に向かわない人間になるための一つの提案

ーハーバート・リード『平和のための教育』の組立てー

篠原 康正 氏（元文部科学省外国調査官）

篠原氏は、ハーバート・リード著『平和のための教育』について、その趣旨となるEducation through art is education for peace.とはどういうことかについて、同書の組立てを解説しつつ発表した。リードが打ち出す<平和のための教育>は、次に示す2つの異なる目的を説明するのに用いられる。

一つは、人をより平和的にするための教育のプロセスを指す場合である。こうした教育は、革新的でなければならず、心理学的な意味では、一つの治療方法である。

しかしもう一つは、平和に暮らす人のための教育のプロセスという意味もあろう。その場合、世界は精神の健全さを取り戻したと捉えて、私たちの目的も、その平和を維持し、前向きな姿勢の中で、社会的結合や創造的活動の中で、子育てをすることにおかれる。その際、「教育の2つの原則」は、次である。

- ・ 第1の原則：Educate with reference to things.
ものに触れ、ものを通して教育せよ、つまり「ものによる教育」。
- ・ 第2の原則：Educate to unite, not to divide.
分裂させるのではなく、結びつけるために教育せよ、つまり「結合・一致、絆の教育／結びつくための教育」である。

発表後の質疑応答では、それぞれの蓄積と関心に裏打ちされた、熱のこもった質疑応答と意見交換が行えた。さらには、研究会当日につづいて電子メールを媒介とした質疑応答と意見交換が、発表者篠原氏と参加者として活発に展開できた。

(2) 関連研究プロジェクトとの連携・相乗効果等

研究会開催に加え、「現代イギリス教育研究会」が培ってきた基盤のもと、次の研究プログラムともあいまって追って示すような成果が出ている。

さらに、青山学院大学総合研究所2022年度基盤研究強化支援推進プログラム「包摂性と厳正な評価は両立しうるか ―国際バカロレアを手がかりとする国際比較―」および「誰にでも保障する教育内容を問い直す ―系統知をゆるがせにせずどう包摂するのか―」ともあいまって研究活動が充実できていたと認識する。具体的には、まさにこの青山学院大学総合研究所2022年度基盤研究強化支援推進プログラムとあいまった次の海外現地訪問を、2023年3月に上記本教育人間科学研究所プロジェクトの一環として、実施できた。

3月9日 ロンドン大学 UCL 教育研究所

准教授アーサー・チャップマン（Arthur Chapman）博士と面会し、権利としての教育内容保障に関する国際共同研究について、その実現に向けて検討できた。

3月10日・11日 ロンドン・大英図書館（British Library）

その蔵書を同館限定公開電子書籍も含めて閲覧し、今後の研究発展において購入対象として欠かせないどうかを軸として検討できた。

(3) 研究成果

本プロジェクトと関連する学会発表の通りである。

柳田雅明, 「教育へと切り込む社会学とは何なのか ―マイケル・F・D・ヤングにおける実証を

しない discipline を焦点にして―」, 日本教育社会学会第 74 回大会 2022 年 9 月 10 日

柳田雅明, 「教育目標を同じにすることは目的が異なってもできるのか マイケル・F・D・ヤングが近年展開することから検討する」, 教育目標・評価学会第 33 回年次大会 2022 年 12 月 4 日

また, 次を公刊する機会も得た。

柳田雅明, 2023, 「書評: 園山大祐 [編著] 『学校を離れる若者たち: ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』」『教育社会学研究』 111, pp. 118-119.

4. 総括と今後の展望

この教育人間科学研究所プロジェクト「多元共生を持続可能に現実とするための教育には, どのような学問知が必要なのか その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議する」が, 何をどうできたかについて総括したい。計4回(先行実施分も含めれば5回)の研究会も充実した形で実施できた。前述の通り, 会議室用カメラを教育人間科学研究所研究プロジェクト予算活用で購入したことにより, オンライン方式で実施できた。そのようなオンライン・リモートによる研究会開催によって, 遠方で青山学院への移動が容易でない参加も, 発表者をも含めて可能となった。その上で, 従来と変わらぬ熟議もできた。その熟議が可能となっているのには, 司会役である前出宮島健次氏の卓越した力量があることをここに特記したい。

加えて, 関係研究プロジェクトとの連携・相乗効果ともあいまって, 海外現地訪問実施によるものも含めて, 相乗的学問知を創発することを目指せた。そして上記の各研究成果も公にできた。

今後の展望としては, まずなにより2023年度も「教育人間科学研究所研究プロジェクト」として「多元共生を誰にも保障する教育を実現するには, どのような学問知が必要となるのか イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで知を産み出していく」を採択いただき, 研究活動がさらに発展できていることもお伝えしたい。それは, 以上の通り「その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議する」ことができたからである。